

厚生労働省岩手労働局発表
令和8年1月30日（金）

報道機関各位

【照会先】

岩手労働局雇用環境・均等室

室長 井嶋 俊幸

雇用環境改善・

均等推進監理官 工藤 正則

電話 019-604-3010

岩手県における地方版政労使会議を開催します

岩手労働局（局長 ^{しらいし}白石 ^{よしはる}好春）は、県内中小企業・小規模事業者の賃金引上げに向けた取組等をテーマに、国、県、労働団体、事業主団体等の代表者等が出席し、令和7年度の岩手県における「地方版政労使会議（いわて働き方改革推進協議会）」を開催します。

※ 会議は報道機関に公開で行います。

1 日時

令和8年2月10日（火）11:10～11:50

※ 同日開催される「令和7年度第2回いわてで働こう推進協議会」（9:30～11:00）に続き実施

2 場所

エスポワールいわて 2階 大中ホール（岩手県盛岡市中央通一丁目1-38）

3 構成員

岩手県、岩手労働局、東北経済産業局、一般社団法人岩手県経営者協会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、一般社団法人岩手経済同友会、岩手県中小企業家同友会、日本労働組合総連合会岩手県連合会、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会、一般社団法人岩手県私学協会、岩手県高等学校PTA連合会、一般社団法人岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会、公益財団法人いわて産業振興センター、岩手県社会保険労務士会、（オブザーバー：公正取引委員会東北事務所、岩手働き方改革推進センター）

4 テーマ

（1）「賃金引上げ」に向けた取組

（2）男女の賃金格差解消の取組

参 考

今年度の「地方版政労使会議」は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）において、賃上げの流れが地方にも波及するよう、地方版政労使会議を引き続き開催することとされたこと等を踏まえ、労務費の適切な価格転嫁等を含めた賃金引上げに向けた機運の醸成が図られることを目的として開催します。

また、令和 7 年 11 月 25 日に開催された高市政権で初となる政労使の意見交換でも、2026 年春季労使交渉に向けた意見交換が行われ、一昨年、昨年の水準と遜色のない水準での賃上げ、とりわけ、物価上昇に負けないベースアップの実現を目指すこと、賃上げの流れが中小企業や地方で働く方々にも行き渡ることが重要であること等とされ、この議論も踏まえ、継続的に賃上げできる環境を整備するという方針が全国隅々まで浸透するよう、全国 47 都道府県において、地方版政労使会議を開催することとされています。